

厚生労働大臣政務官
栗原 涉 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和7年11月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	福	田	俊	史
鳥	取	県	市	長	深	澤	義	彦
鳥	取	県	市	議	福	谷	直	美
鳥	取	県	町	村	白	石	祐	治
鳥	取	県	町	村	山	本	芳	昭

地域医療提供体制の確保推進について

《提案・要望の内容》

医師の実数が少なく、都市部に比べて医師の高齢化が進む中山間地域が多い本県において、将来にわたり地域医療提供体制の維持確保を行うため、次の事項を要望する。

○高齢化の進展に伴う医療需要の変化への備えや、2040 年に向けた新たな地域医療構想に向け、県内では大学病院等の再整備を行い、医療機関間の連携や機能分化を進める動きがあることから、病院再整備に向け、資材高騰を踏まえた国支援にかかる整備単価の更なる引き上げや、地域医療介護総合確保基金の拡充など、地域医療提供体制の維持・確保に向けた財源を十分確保すること。

○中山間地域において医師を速やかに救急現場に搬送するドクターヘリは非常に重要な役割を果たしており、ドクターヘリの運航休止は大きな影響を与えることから、ドクターヘリの安全・安定的な事業継続のために、整備士を初めとするドクターヘリ運航従事者の育成・確保に対して必要な支援を行うとともに、運航会社各社の新規運航参入を促進できるよう、必要な財政措置を行うこと。

<参考>

（新たな地域医療構想に向けた動き）

- ・国においては、85 歳以上の増大・生産年齢人口の減少が見込まれる 2040 年頃を視野に入れた「新たな地域医療構想」の議論を進めており、国会に提出されている医療法等の一部を改正する法律案（R8.4 施行予定）により、病床の機能分化・連携だけでなく、外来医療・在宅医療、介護との連携、人材確保等を含めた地域の医療提供体制全体の課題解決を図るものとして、各都道府県において令和 9～10 年度に新たな地域医療構想を策定することされている。
- ・現在、地域医療構想の実現に向け、各圏域において、高齢化の進展に伴う医療需要の変化に備え、医療機関間の連携や病床の機能分化、在宅医療の推進等の医療提供体制の整備に取り組んでいるところであり、病院の再整備や病床削減を含めた機能分化などが予定されているところ。

（今後予定されている病院再整備）

- ・鳥取大学医学部附属病院：令和 11 年度～着工予定
- ・鳥取県済生会境港総合病院：令和 8 年度～着工予定
- ・日南町国民健康保険日南病院：延期（令和 9 年に判断する）

※資材高騰により整備費が大幅に増嵩見込

（国の整備支援単価の推移）

- ・へき地医療拠点支援病院施設整備事業（鉄筋コンクリート支援単価）

264,400 円⇒484,000 円（R7 年度）に増額となったところであるが、現在更に建設費が増嵩している状況。

（本県のドクターヘリ等を活用した救命救急体制）

- 本県の広域的な救急体制の整備に向け、H22.4 鳥大病院の医師、看護師が消防防災ヘリに同乗し、山村等の交通遠隔地からの救急患者搬送等を行う「医師搭乗型消防防災ヘリ」を整備するとともに、同じく H22.4 に関西広域連合の枠組で、3 府県（兵庫・京都・鳥取）共同によるドクヘリを豊岡病院に整備。
- その後県議会での議論も踏まえ、西部圏域における救急体制の確保に向け、平成 25 年に鳥大病院にドクターカーを設置。また、平成 30 年 3 月に鳥取県ドクヘリが鳥大病院を基地として運航開始。ドクヘリ等を活用した県内全域の救急体制構築を進めてきた。

<ドクヘリ出動状況(R6 年度)>

エリア	合計	県内				県外
		東部	中部	西部	医療機関	
鳥大ドクヘリ	509	52	101	193	20	143
3府県ドクヘリ	1,504	198	4	0	1	1,302

（関西広域連合管内ドクヘリの運航休止等の状況）

- R7.6 ヒラタ学園から関西広域連合に対し、整備士を確保できないため、7～8月に運航を休止したい旨の連絡。
- R7.7 関西広域連合よりヒラタ学園に対し、「運航休止は関西広域府県民、医療スタッフ等への信頼を損なうものとともに契約違反であり、ドクヘリの運航継続を強く求める。」旨を申入れ。
- R7.7 鳥取県で「ドクターヘリ運航休止に伴う鳥取県対策会議」を開催するとともに、同日付でヒラタ学園に対し、運航継続及び再発防止を申入れ。
- R7.9 ヒラタ学園より、各構成府県に対し、10月以降について、1拠点につき5～6日程度の運航休止を行いたいとの申入れがあった。

（本県の運航休止中の対応）

ドクヘリの重層的な補完体制を構築し、鳥大病院・各消防と連携し、支障なく救命救急機能の維持を行う。

<本県の重層的体制>

- ・中国5県によるドクヘリ広域連携協定（H29）、3府県ドクヘリ（公立豊岡病院）による重層的カバー体制
- ・県消防防災ヘリを「医師搭乗型防災ヘリ」として独自整備
- ・鳥大病院ドクターカーの運航拡充による救急対応 等

（ドクターヘリ運航事業者の運航事業参入にかかるコメント）

- ・ドクターヘリの新規運航参入にあたっては、機体の入手が大きな課題。購入から納期までの期間が長い他、取得費用が多額となるため取得にかかる支援があると参入が容易となる。